

(単位：千円)

No.	事業名	①目的(積算は計画策定時) ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
1	宿泊助成券事業	①コロナ禍が継続していて、町内宿泊業の経営継続及び雇用の維持が危機的な状況となっていることから、宿泊助成事業を実施し、宿泊施設の活性化と観光業の回復を図る ②町内宿泊施設を利用する旅行者への費用の一部助成及び事務経費（補助金26,940千円(@5,000×5,388枚)、印刷製本費201千円(宿泊助成券、ポスター等)、通信運搬費1,488千円(送料)、広告料495千円(新聞等))	R4.5 ～ R4.12	(目標) 観光入込客数:500,000人 宿泊者数:50,000人 【成果】 観光入込客数:639,974人 宿泊者数:60,311人 コロナ禍における影響により旅行者が減少して甚大な被害を受けていた宿泊業の経営継続及び雇用維持につながった。	29,124	29,124
2	地域応援スタンプラリー事業	①コロナ禍により落ち込んでいる観光誘客の推進と、特産品の消費拡大及びPRを行うため、地域応援スタンプラリーを実施し、地域経済の底上げとポストコロナに向けた取組の足がかりとする。 ②特産品プレゼント経費及び事務経費（消耗品費98千円(スタンプ台等)、印刷製本費200千円(応募用紙、ポスター等)、通信運搬費200千円、広告費（330千円）業務委託料2,450千円(特産品プレゼント分1,500千円、発送業務950千円))	R4.5 ～ R5.1	(目標) 観光入込客数:500,000人 【成果】 観光入込客数:639,974人 スタンプラリーを実施したことで、コロナ禍で落ち込んでいた観光客の誘客につながった。	3,278	3,277
3	地域商品券事業	①町民世帯を対象とした商品券発行を行い、コロナ禍における物価及び燃料費高騰による負担を軽減し、また、町全体における地域経済の消費拡大を支援する。 ②地域商品券発行経費及び事務経費（消耗品費110千円(タックル、用紙等)、印刷製本費556千円(商品券、封筒、ポスター、チラシ等)、通信運搬費805千円(商品券送料(簡易書留)、業務委託料2,172千円(発行事務) 補助金33,960千円(@15千円×2,264世帯))	R4.6 ～ R4.12	(目標) 利用可能登録店舗数:95店舗 商品券使用率:98% 【成果】 利用可能登録店舗数:95店舗 商品券使用率:98.7% コロナ禍の影響により、消費需要の低迷で落ち込んでいた地域経済の底上げに資することができた。	37,595	29,519

4	物流事業者緊急支援事業	①コロナ禍における原油価格の急激な高騰の影響を受けているトラック運送事業者等の負担軽減を目的として、秋田県と連携した支援金給付事業（秋田県が支援決定した額の1/2）を実施する。 ②支援金経費及び事務経費（消耗品費20千円（タックヘル、用紙等）、通信運搬費10千円（通知文書送料）、補助金2,070千円（1台 @7,500円：6台、@21,000円：81台、@36,000円：9台））	R4.9 ~ R4.11	（目標） トラック運送事業者の倒産件数:0件 【成果】 トラック運送事業者の倒産件数:0件 原油価格高騰の影響を受けている事業者への支援金給付により、事業継続の一助となった。	1,157	1,156
5	新型コロナウイルス感染症対応資金利子助成事業	①コロナ禍により売上げ減少に直面している中小企業者の資金繰りを支援するため、秋田県が行う秋田県経営安定資金の融資を受けた町内の事業者に対し、その利子を助成することにより雇用・事業の継続を支援する。 ②秋田県経営安定資金の危機管理枠及び感染症対策枠による融資実行の利子を助成（補助金5,493千円（22社分））	R4.4 ~ R5.3	（目標） 中小企業の倒産件数:0件 【成果】 中小企業の倒産件数:0件 コロナ禍の影響により、売上げ減少に直面している中小企業者の雇用・事業の継続につながっている。	2,987	2,987
6	路線バスキャッシュレス化推進事業	①地域公共交通である路線バスの利便性向上及び利用の拡大、また、アフターコロナの観光誘客推進に向け、キャッシュレスの非接触型交通系ICカード導入を支援することにより、感染症防止対策並びにコロナ禍により人流が抑制され、経営環境が悪化している交通事業者の事業継続を支援する。 ②補助金（導入に係る費用の一部を圏域市町村が補助することとしており、交通事業者が保有する路線バス保有数に対し、当町を走行する路線バス導入数で按分、3,941千円）	R4.9 ~ R5.3	（目標） 地域連携ICカードの利用が可能となった路線バスの台数: 8台 【成果】 導入台数: 8台 新型コロナウイルス感染症等感染リスクを低減した新しい生活様式に対応したサービス提供が可能となった。	3,795	3,795
7	図書館空調設備改修事業	①図書館の空調設備を換気が可能となる設備へ改修し、安心した貸出体制の確保による在宅時間充実の確保と、利用者の感染拡大防止を図り、コロナ以前の利用者数水準回復を目指す。 ②設備設置工事費（一般閲覧室及び児童閲覧室の6台を更新、4,939千円）	R4.6 ~ R5.2	（目標） 図書館利用者数の増加（コロナ以前水準の回復／R01:7,554人） 【成果】 R4図書館利用者数:6,007人 新型コロナウイルス感染防止対策として、換気をしながら適切な環境の中で、安心して図書館を利用することができ環境設備を図ることができた。	4,840	4,840

8	タクシー事業者緊急支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、タクシー事業者に対して経営の安定に向けた燃料費の支援を行う。 ②補助金（$35 \times 170 \text{ ㌦} \times 5 \text{ 台} \times 12 \text{ ヶ月} = 357,000 \text{ 円}$）	R4.12 ～ R4.12	（目標） タクシー事業者の倒産件数: 0 件 【成果】 タクシー事業者の倒産件数: 0 件 原油価格高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援金給付により、事業継続につながった。	240	240
9	障害者支援施設等原油価格高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、障害者支援施設等の光熱費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（入所者 1 人あたり $9,000 \times 165 \text{ 人} = 1,485,000 \text{ 円}$ その他財源として、秋田県補助金を充当（その他財源内訳 入所系 1 人あたり $4,500 \times 106 \text{ 人} = 477,000 \text{ 円}$、通所系 1 人あたり $2,250 \times 59 \text{ 人} = 132,750 \text{ 円}$））	R4.12 ～ R5.3	（目標） 障害者支援施設の運営維持 令和4年中(R4.12)の執行 【成果】 最終執行日: R4.3 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ障害者支援施設等に対して支援を行い、光熱費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。	2,241	841
10	介護保険施設等原油価格高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、介護保険施設等の光熱費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（入所者 1 人あたり $9,000 \times 197 \text{ 人} = 1,773,000 \text{ 円}$ その他財源として、秋田県補助金を充当（その他財源内訳 入所系 1 人あたり $4,500 \times 147 \text{ 人} = 661,500 \text{ 円}$、通所系 1 人あたり $2,250 \times 50 \text{ 人} = 112,500 \text{ 円}$））	R4.12 ～ R5.3	（目標） 介護保険施設の運営維持 令和4年中(R4.12)の執行 【成果】 最終執行日: R4.3 コロナ禍の影響や原油価格高騰に苦しむ介護保険施設に対して支援を行い、光熱費の負担を軽減したことで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。	1,773	174
11	エネルギー価格等高騰対応燃料券交付事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、灯油等の冬期間の燃料購入費へ支援を行い、町民の負担軽減を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金（消耗品 70,000 円、印刷製本費 374,000 円（燃料券、封筒）、通信運搬費 898,000 円（簡易書留 2,200 世帯、一般通知）、補助金 22,000,000 円（1 世帯 $10,000 \times 2,200 \text{ 世帯}$））	R4.10 ～ R5.3	（目標） 燃料券利用率 96% 以上 【成果】 燃料券利用率 94.5% 全世帯に 1 万円分の燃料券を配付したことで、コロナ禍の影響や燃料・物価高騰等に苦しむ町民の経済的負担を軽減できた。	21,557	21,556

12	エネルギー価格等高騰対応事業継続支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、中小企業者等に光熱費等の支援を行い、事業継続の支援及び負担軽減を図る。 ②補助金（1事業所あたり@50,000円×60店舗=3,000,000円）	R4.12 ～ R5.3	（目標） 中小企業の倒産件数:0件 【成果】 中小企業の倒産件数:0件 町内の中小企業者等に5万円を補助したことで、燃料・物価高騰等に苦しむ事業者の経済的負担を軽減できた。	3,200	3,200
13	保育所等光熱費価格高騰対策事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設に対して経営の安定に向けた光熱費等の価格高騰分への支援を行う。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（児童1人あたり@9,000×91人=819,000円、その他財源として、秋田県補助金を充当（その他財源内訳（@8,400×1/2）×91人=382,200円））	R4.12 ～ R5.2	（目標） 町内全ての私立認可保育施設への補助を実施：全保育所数1件 【成果】 全保育所への実施 コロナ禍の影響や原油価格高騰により影響を受けている保育施設に対して、光熱費の支援を行うことにより、保育園の経営維持が図られた。	819	495
14	保育所等副食費価格高騰対策事業	①コロナ禍における食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設に対して材料費の価格高騰分への支援を行い、従来どおりの栄養バランスや量を保った副食の継続提供を確保する。なお、本事業には秋田県が実施する同名補助金を活用し実施する。 ②補助金（教職員は除く）（児童1人あたり@30×25日×12ヵ月×91人=819,000円、その他財源として、秋田県補助金を充当（その他財源内訳（@3,240×1/2）×58人=93,960円（県補助事業は3～5歳児のみ対象））	R4.12 ～ R5.2	（目標） 町内全ての私立認可保育施設への補助を実施：全保育所数1件 【成果】 全保育所への実施 コロナ禍の影響や食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、副食費の支援を行うことにより、保護者に対して負担を転嫁することなく、保育園等の経営が維持できた。	819	725
15	インフルエンザ予防接種補助事業	①新型コロナウイルスとインフルエンザは、症状の類似性が高く、両者が同時流行した場合、町唯一の診療機関に甚大な影響を与えることとなる。インフルエンザ予防接種費用の一部を助成することにより、インフルエンザ流行期の受診者数を減らし、医療の確保と医療従事者の負担を軽減する。 ②予防接種費用（@2,000×3,200人=6,400千円）	R4.4 ～ R5.3	（目標） 予防接種比率が人口の50%以上 【成果】 予防接種比率が人口の45.6% インフルエンザ予防接種費用の一部を助成したことにより、インフルエンザ流行期の受信者数を減らすことができ、医療の確保が図られた。	2,188	2,188